

地域の社会・経済環境からみた農協組織 - 人口動態の変化を踏まえて -

要 旨

- 農協は地域農業と地域社会をその組織基盤としているが、全国の農協を地帯別にみると、農業並びに農協の組織・事業への依存度が高い地帯ほど、人口減少や高齢化が著しく、また地域の経済情勢も厳しい傾向がみられた。
- また、農協の組織・事業データと地域データを比較すると両者には密接な関係があり、今後の農協組織基盤を考える上で、農業情勢だけでなく、地域の社会・経済環境も重要な意味を持つことがうかがえた。
- 農協が組織基盤の大きな部分を依拠している農村部で今後人口動態の大きな変化が予想され、農協はそれがもたらす組織基盤の変化に対応した組織・体制の整備と新たな組合員・地域ニーズへの対応を早急に進めていくことが必要になってこよう。

はじめに

農協は地域農業と地域社会を基盤とする組織であるが、現在その組織基盤は、農家の高齢化、担い手・後継者不足、農産物価格の下落、地域経済の低迷等により、様々な問題を抱えている。しかし、それは全国一律に生じているのではなく、地域ごとのそれぞれの事情により、異なった様相を呈しながら生じているものである。筆者は本誌2005年1月号で、中国地区管内の農協の組織基盤について分析した結果、とくに離島、中山間地域等人口減少と高齢化が予想される地域で管内人口に占める農協組合員比率や正組合員比率が高いことから、農協にとってその対応が非常に重要なことを指摘した。本稿では、その分析をさらに拡大し、日本全体の視点から農協の組織と地域の社会・経済環境の関連等について分析を行うものである。

1 対象農協の概況について

(1) 使用したデータと手法について

農協及び農協に関するデータは、日本金融通信社『日本金融名鑑2005年版』を使用し、管内農協と地域の社会・経済関連データの比較が可能な908農協を集計対象にした。また管内市町村については、2005年4月時点の全中ホームページの農協管内市区町村名、またそれらを補足するために、2004年、2005年の農協名鑑を使用した。そして、1市町村を複数農協が管内とする場合には、うち一つの農協にしか支店が存在しない場合はその農協に、複数農協に存在する場合は複数の農協を一つの農協地域とみなして集計した。その結果、市町村データと対比する場合、908農協を769農協地域として組換え集計を行った。管内市町村に記載されていない市町村、また複数の農協の管内と記載されているが店舗がない市町村は集計対象外とした。市町村データは主に朝日新聞社『民力』に記載されているデー

夕を、農協の地帯区分は総研独自の地帯区分を使用している。

(2) 組合員数等の分布と1組合当りの指標

まず、対象となった908農協について、その概況をみるとこととした。第1表は、総研独自の地帯区分^(注1)別に対象農協の店舗数、組合員数、准組合員数、貯金高、貸付高等をみたものである。この表からは、地帯によって組合員数等の分布が大きく異なることがうかがえる。いずれの計数でも最も大きな割合を占めるのは、都市的農村に属する農協であるが、例えば、特定市の農協は組合数では約12%、組合員数では約16%を占めるにすぎないが、貯金高については約30%と組合員数の2倍の割合を占める。その一方で、過疎地域は組合数では約16%を占めるが、組合員数では約5%、貯金高については約3%に留まっている。

次に、農協の1組合当りの規模をみると、組合員数は中核都市が最も大きく、ついで特定市、都市的農村が続くが、貯金高、貸付金は圧倒的に特定市、中核都市が大きい。また、貯貸

率の水準も、特定市、中核都市の水準が、それ以外の地帯の水準を大きく上回っている^(注2)。

このように地帯区分別にみると、日本の農協は組合員数、店舗等の組織基盤は都市的農村、農村等の農村部を中心に分布しているが、信用事業に関しては、特定市、中核都市など都市部のウエイトが大きくなっている。これは、農業・農村をとりまく地域の社会・経済環境の違いが農協の組織・事業に大きく影響してきたことを反映したとみられ、次章では地域の社会・経済関連データとの関係からその点を検証してみたい。

(注1) 地帯区分は、農中総研独自の区分。特定市は「特定市街化区域農地」を有する市、過疎地域は「過疎地域活性化特別措置法の適用を受ける市町村」。上記に該当する市町村を除き、中核都市は県庁所在地または人口が20万人以上、都市的農村は人口3~20万人、農村は3万人未満。区分は市町村単位だが、農協管内に複数の市町村を含む場合はより大きな経済規模に対応する区分を採用する(特定市、中核都市、都市的農村、農村、過疎地域の順に優先)。

(注2) 過疎地域の貯貸率が農村より高く正組合員比率が逆に低いのは、北海道に過疎地域の農協が多く区分されているためで、それは北海道と都府県の過疎地域における農家構造(北海道は大規模専業、都府県は零細兼業)の違いが影響している。

第1表 対象農協の概況(対象908農協、2004年度)

	合計						1組合当り						都府県			
	農協数	店舗数 (100店)	組合員 数 (千人)	准組合 員数 (千人)	貯金高 (10億円)	貸付高 (10億円)	店舗数	組合員 数 (千人)	准組合 員数 (千人)	貯金高 (10億円)	貸付高 (10億円)	正組合 員比率 (%)	貯貸率 (%)	組合員 当り貯 金高 (百万円)	正組合 員比率 (%)	貯貸率 (%)
合計	908	125	9,080	3,975	75,877	21,416	14	10.0	4.4	83.6	23.6	56.2	28.2	8.4	57.3	28.0
特定市	111	20	1,424	770	22,560	6,997	18	12.8	6.9	203.2	63.0	46.0	31.0	15.8	46.0	31.0
中核都市	93	25	1,846	913	14,312	4,337	27	19.9	9.8	153.9	46.6	50.5	30.3	7.8	51.1	30.0
都市的農村	318	53	3,977	1,641	27,444	7,168	17	12.5	5.2	86.3	22.5	58.7	26.1	6.9	59.6	25.9
農村	245	20	1,426	473	9,356	2,310	8	5.8	1.9	38.2	9.4	66.8	24.7	6.6	68.1	23.9
過疎地域	141	6	407	177	2,204	604	4	2.9	1.3	15.6	4.3	56.5	27.4	5.4	69.9	23.8
割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0										
特定市	12.2	16.2	15.7	19.4	29.7	32.7										
中核都市	10.2	20.4	20.3	23.0	18.9	20.3										
都市的農村	35.0	42.3	43.8	41.3	36.2	33.5										
農村	27.0	16.1	15.7	11.9	12.3	10.8										
過疎地域	15.5	5.0	4.5	4.5	2.9	2.8										

資料 日本金融通信社『日本金融名鑑2005年版』

(注) 後述する769農協地域の集計に使用した農協のみ。一部不正確とみられるデータは2004年度版データ等で補正した。

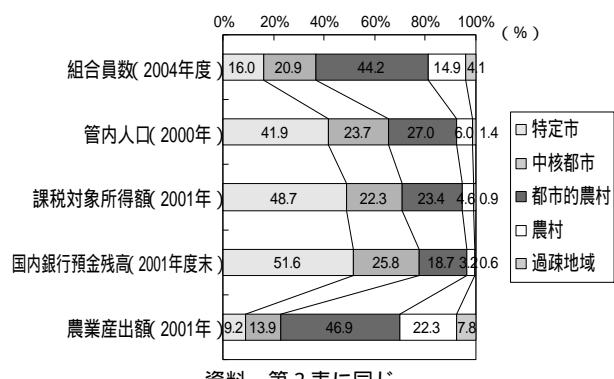
第2表 地帯区分別農協関連データと管内社会・経済関連データ分布比較(769農協地域)

	農協(2004年度)					全国(対象農協が管内とする市町村のみ)							うち都府県	
	農協地域数	店舗数	組合員数	貯金高	貸付高	管内人口(2000年)	65歳以上人口(2000年)	課税対象所得額(2001年)	金融機関店舗数(2003年1月末)	農業産出額(2001年)	国内銀行預金残高(2001年度末)	地方税収入(2001年)	組合員数	農業産出額
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特定市	12.4	16.5	16.0	30.3	33.0	41.9	35.2	48.7	33.3	9.2	51.6	47.3	16.6	10.4
中核都市	8.1	20.8	20.9	19.2	20.6	23.7	23.2	22.3	30.0	13.9	25.8	24.2	20.8	14.7
都市的農村	36.0	42.5	44.2	36.0	33.5	27.0	31.1	23.4	28.7	46.9	18.7	23.4	44.7	50.0
農村	26.9	15.5	14.9	11.8	10.2	6.0	8.3	4.6	6.2	22.3	3.2	4.3	14.7	21.0
過疎地域	16.6	4.7	4.1	2.7	2.6	1.4	2.3	0.9	1.7	7.8	0.6	0.8	3.2	4.0

資料 日本金融通信社『日本金融名鑑2005年版』、朝日新聞社『民力』(元データ 総務省『国勢調査』、『市町村税課税状況等の調査』、『市町村別決算状況調査』、全国銀行協会連合会『国内銀行預金残高』(注:表の元データのうち町村別数値は人口比による推計値)、農水省『生産農業所得統計』)

(注) 金融機関店舗は国内銀行、信金、信組、国内銀行預金残高は都銀、地銀、第二地銀、信託銀行、長信銀。

第1図 地帯区分別にみた管内組合員数等の割合
(769農協地域区分)



資料 第2表に同じ

(注) 例えば補正対象の農協地帯区分が、都市的農村と農村だった場合、都市的農村を合算後の地帯区分としている。その結果、先にみた908農協と769農協地域では、一部地帯区分の異動があり、例えば、組合員数の分布等の数字が若干異なっている。

2 地域の社会・経済環境と農協の組織・事業

(1) 地域の社会・経済関連データと農協の組織・事業の分布比較

先の908農協を管内市町村の重複を補正し769農協地域とした上で農協関連データを再集計し、管内人口等の地域の社会・経済関連データと比較したものが第2表、第1図である。なお、重複補正後の地帯区分は、合算対象となった農協の地帯区分(特定市、中核都市、

都市的農村、農村、過疎地域)のうち、最も小さい番号の地帯区分を優先した(注)。第2表をみると、農協関連データの分布と農協管内の社会・経済関連データの分布とは大きく異なっている。例えば、組合員数の分布は都市的農村で最も大きくなっているが、管内人口は特定市で最も大きくなっている。また、農協店舗数と金融機関店舗、農協貯金高と国内銀行預金残高を比較しても同様である。

さきに農協同士の比較において、組合員数、店舗数と農協の貯金・貸付金の分布に地帯による大きな違いが生じていることを確認した。第2表より、全国の所得・預金等のウエイトは明らかに特定市、中核都市に偏っており、これら都市部を管内とする農協と農村部を管内とする農協では、管内の社会・経済環境の違いが大きく、それが農協の組織・事業(ここでは信用事業)にも影響していることがうかがえる。一方、所得・預金額等のウエイトと逆の傾向を示しているのが、農業産出額であり、例えば、都市的農村、農村、過疎地域では組合員数の割合を農業産出額の割合が大きく上回っている。

第3表 地帯区分別諸指標(769農協地域別加重平均)

	農協組合員 当り貯金高 (2004年度) (百万円)	農協貯貸率 (%)	農協1店舗 当り貯金高 (2004年度) (百万円)	管内人口 (2000年)	正組合員 (2004年度)	農協組合員 比率(組合 員(2004年) 当り農業 産出額 (2001年) (百万円))	農業産出額 (2001年)/ 課税対象所 度(2001年) (%)	正組合員 比率(2004 年度)(%)	65歳以上 人口比率 (2000年) (%)	人口増減率 (2000年/ 90年)(%)	農業産出額 (2001年/ 1991年) (%)
全国	8.4	28.2	6,087	1.5	1.8	7.2	4.9	56.2	17.4	2.7	-19.8
特定市	15.8	30.8	11,152	1.7	1.2	2.8	0.9	46.5	14.6	4.3	-21.7
中核都市	7.7	30.3	5,612	1.4	1.3	6.4	3.1	50.0	17.0	3.5	-23.6
都市的農村	6.8	26.3	5,161	1.3	1.8	11.9	9.8	58.9	20.0	1.7	-20.2
農村	6.6	24.4	4,625	1.1	2.2	17.9	23.9	66.4	23.8	-2.8	-17.8
過疎地域	5.6	27.1	3,549	1.0	3.2	21.3	40.4	59.9	28.5	-10.4	-12.4
北海道	8.1	35.0	5,709	1.3	12.0	5.7	14.7	26.9	18.2	0.8	-7.3
中核都市	6.8	37.7	5,641	1.3	5.1	3.0	2.5	22.0	16.3	5.1	-10.6
都市的農村	6.6	33.9	5,921	1.2	12.0	5.1	10.7	21.6	18.3	0.7	-8.9
農村	11.2	36.8	6,499	1.2	15.5	10.8	53.5	36.8	20.6	-3.5	-5.2
過疎地域	8.7	32.5	5,107	1.1	13.6	16.4	60.4	30.6	24.4	-11.8	-7.2
都府県	8.4	28.0	6,101	1.5	1.6	7.3	4.5	57.3	17.3	2.8	-21.2
特定市	15.8	30.8	1,152	1.7	1.2	2.8	0.9	46.5	14.6	4.3	-21.7
中核都市	7.7	30.0	5,611	1.4	1.2	6.7	3.1	51.3	17.0	3.3	-24.5
都市的農村	6.8	26.1	5,145	1.3	1.7	12.2	9.8	59.8	20.1	1.8	-20.8
農村	6.4	23.4	4,524	1.1	1.9	18.4	21.5	67.7	24.1	-2.7	-19.9
過疎地域	4.5	23.6	2,973	0.9	1.6	23.7	28.8	69.6	30.5	-9.7	-17.9

資料 第2表に同じ

(2) 農協の組織と地域の社会・経済関連データ諸指標の比較

さて、上記のように農協の組織基盤を形成する地域の社会・経済環境は一様ではなく、地帯によって大きく異なっている。そのため、それぞれの農協が拠って立つ地域の社会・経済環境によって、農協の性格もかなり左右されることになる。これは、農協の組織基盤が、単に農業者だけではなく、農業者の世帯員、さらに非農家の一般世帯等地域住民も広く含むためである。そのため、農業依存度が高い農村部では農業生産の農協組織への影響が、農業依存度の相対的に小さい都市部では一般経済動向の農協組織への影響が強くなると考えられる。そのことを確認するために、さらに農協組織と地域の社会・経済関連諸指標の比較を行うこととした。

第3表は、農協組織・事業を特徴付ける指標と地域の社会・経済を特徴付ける指標、さ

らに両者を組み合わせて作った指標を地帯区分別にみたものである。年次が違うため厳密な比較は難しいが、両者の間には一定の関連性を読みとくことができる。なお、農家構造が北海道と都府県では大きく異なるため、両者を分けて地帯別データをみるとした。

まず、都府県の地帯区分別データをみると、特定市、中核都市といった都市部ほど管内人口当り課税対象所得額が高く、それと比例して組合員当り貯金高も高くなっている。地域の経済状況の違いが農協の組織・事業にも大きく影響することを示唆している。

つまり、管内一人当り課税対象所得額の高い経済活動の活発な都市部ほど、兼業機会も豊富で農外所得の水準も上昇することになるし、同様に土地への需要も増加することから地価水準が高くなりそれにつれ農地の資産価値も上昇することになる。都府県の農家世帯においては、貯金の原資として、兼業所得や

年金収入、土地売却収入のウエイトが高いことから、地域の経済情勢の影響と、農協事業（ここでは信用事業）の関係が密接になることは当然であろう。

その一方、正組合員一人当たり農業産出額と組合員当たり貯金高には明確な傾向はみられない。都府県では農産物価格の下落等農業情勢の厳しさから、90年代に入って農業産出額が大幅に減少しており（逆にそのことが農外所得への依存を強めた側面もある）地域経済の中での農業生産の相対的な縮小がその関係を見えてくくしているものとみられる。

ただし、こうした農業環境が厳しさをましているにも関わらず、とくに農村、過疎地域では地域の社会・経済の中で農業並びに農協組織の存在が非常に大きいことには注目する必要がある。例えば、同地帯の地域経済における農業依存度は、農業産出額／課税対象所得額の比率にみられるように他地帯よりもはるかに高く、また、管内人口に占める組合員比率、そして組合員に占める正組合員の比率も他地域の水準を大きく上回っている。つま

り、これら地帯では、農業環境が厳しさを増すなかで（むしろ増したからこそ）相互扶助組織としての農協に求められる役割は逆に強まっているのである。

なお、北海道における組合員当たり貯金高と正組合員当たり農業産出額には、一定の関係がみられ、正組合員当たり農業産出額の最も大きい農村地帯で正組合員当たり貯金高も最も大きくなっている。この背景には、都府県と比較した場合の正組合員当たり農業産出額や農業産出額／課税対象所得額の比率の高さが示すように、北海道では地域経済の中で農業の占めるウエイトが都府県に比べ圧倒的に高く、地域の農業生産の動向が農協組織へ影響する度合いが非常に大きいためとみられる。

（3）諸指標間の相関係数（都府県農協地域）

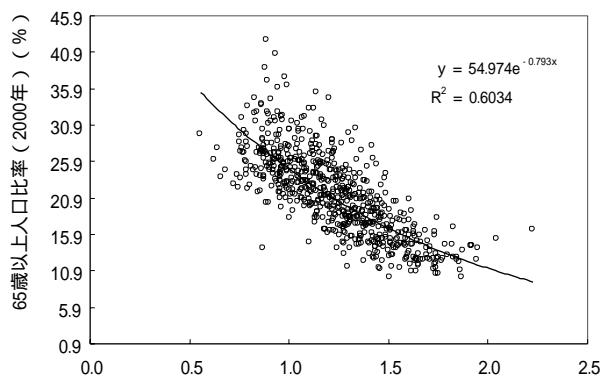
上記のように、農協が拠って立つ地域の社会・経済環境と農協の組織・事業には一定の関係がみられている。そのなかで今後の農協系統組織を考える上でとくに影響が大きいとみられるのが地域の人口動態である。例えば、

第4表 諸指標間の相関係数（都府県の665農協地域）

	組合員当たり貯金高（2004年度）（百万円）	農協1店舗当たり貯金高（2004年度）（百万円）	管内人口（2000年）	組合員（2004年度）/管内人口（2000年）（%）	農業産出額（2001年）/課税対象所得額（2001年度）（%）	65歳以上人口比率（2000年）（%）	人口増減率（2000/90年）（%）	地方税収入（2001年度）/歳出総額（2001年度）（%）
組合員当たり貯金高（2004年度）（百万円）	1.00							
農協1店舗当たり貯金高（2004年度）（百万円）	0.72	1.00						
管内人口（2000年）当り課税対象所得額（2001年）（百万円）	0.68	0.55	1.00					
組合員（2004年度）/管内人口（2000年）（%）	-0.42	-0.27	-0.51	1.00				
農業産出額（2001年）/課税対象所得額（2001年度）（%）	-0.25	-0.17	-0.52	0.32	1.00			
65歳以上人口比率（2000年）（%）	-0.52	-0.43	-0.76	0.74	0.37	1.00		
人口増減率（2000/90年）（%）	0.32	0.33	0.56	-0.52	-0.28	-0.77	1.00	
地方税収入（2001年度）/歳出総額（2001年度）（%）	0.60	0.46	0.84	-0.61	-0.47	-0.82	0.59	1.00

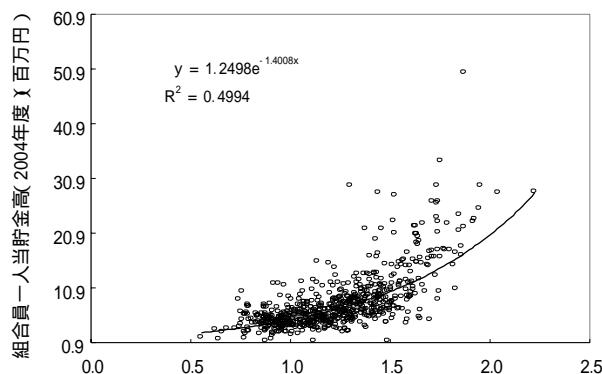
資料 第2表に同じ。網掛けは人口動態関連部分。

第2図 65歳以上比率と人口当り課税対象所得額(都府県の665農協地域)



管内人口(2000年) 一人当り課税対象所得額(2001年度)(百万円)
資料 第2表に同じ。図中の数式は、近似曲線のもの。

第3図 組合員当り貯金高と人口当り課税対象所得額(都府県の665農協地域)



管内人口(2000年) 一人当り課税対象所得額(2001年度)(百万円)
資料 第2表に同じ。図中の数式は、近似曲線のもの。

人口減少・高齢化は、農業生産基盤に関しては担い手の高齢化・後継者不足の深刻化、地域経済においては需要減による経済活動の縮小等を招くと予想される。いずれも農家そのものの存続や農家家計に関わってくる問題であり、それらは農協の組織・事業へ深刻な影響をもたらそう。

第4表は先にみた諸指標のうちのいくつかについて、指標間の相関係数をみたものであるが(都府県の665農協地域) 管内的人口動態が地域の社会・経済や農協の組織・事業に与える影響をある程度よみとることができる。

例えば、人口増減率と管内人口当り課税対象所得額との間には正の、高齢者比率と同所

得額との間には負の相関がみられ(第2図)、さらに同所得額と組合員当り貯金額と間には正の相関がみられている(第3図)。このことは、人口動態が地域経済に影響し、それが農家の所得環境の変化を通じ農協の組織・事業へ影響することを示唆するものとなっている。

さらに、人口増減率と地方税収入/歳出総額との間には正の、高齢者比率と同比率との間には負の関係がみられ、人口動態が地域経済の影響を通じ地域行政の財政状況にも影響を与えることがうかがえる。多くの場合農協は行政と連携して地域の農業振興や地域活性化にあたっており、人口動態が地域行政へ与える影響は農協にとって無視できないであろう。

このように、管内的人口動態が地域の社会・経済環境に大きな変化をもたらし、そのことが農協の組織・事業に影響をもたらすことは確実である。そして、周知のとおり日本の人口は現在ピークの状況にあり、今後長期に渡って減少していくとみられている。そこで、次章では769農協地域別に管内人口の減少がどのように生じていくのかをみることで人口動態の農協の組織・事業への影響について考えてみたい。

3 予想される人口動態の変化と農協組織

(1) 推計人口減少率別にみた農協地域数と地帯別分布

国立社会保障・人口問題研究所の市区町村別推計人口より、管内的人口減少率(2030年/2000年)別に農協地域数を集計したものが第5表である。

第5表をみると、管内人口が大幅な減少となる農協地域が非常に多数となることがよみとれる。例えば、管内人口が30%以上減少す

第5表 推計人口増減率別農協地域数
(769農協地域)

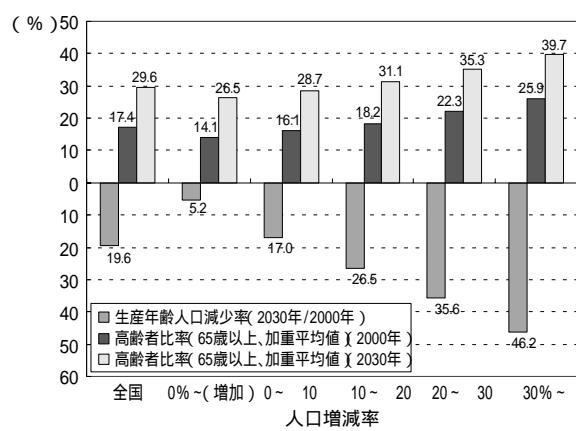
		推計管内人口増減率(2030年/2000年)					
		合計	0%~ (増加)	0~ 10%	10~ 20%	20~ 30%	
農協 地域 数	全国	769	101	141	166	173	188
	特定市	95	32	34	25	4	0
	中核都市	62	13	23	15	9	2
	都市的農村	277	37	56	82	72	30
	農村	207	19	25	37	72	54
	過疎地域	128	0	3	7	16	102
農協 地域 数 割合	全国	100.0	13.1	18.3	21.6	22.5	24.4
	特定市	100.0	33.7	35.8	26.3	4.2	0.0
	中核都市	100.0	21.0	37.1	24.2	14.5	3.2
	都市的農村	100.0	13.4	20.2	29.6	26.0	10.8
	農村	100.0	9.2	12.1	17.9	34.8	26.1
	過疎地域	100.0	0.0	2.3	5.5	12.5	79.7

資料 国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口』

るとみられる農協地域が188、割合では24.4%と約4分の1を占め、20%以上減少する地域を含めると46.9%とほぼ半数に上る。また、地帯区分別にみると農村部ほどこの割合は高くなり、とくに過疎地域では79.7%と、約8割の地域で人口が30%以上減少することになる。

また、高齢者比率も人口減少とともにさらに上昇し、その一方で地域経済にとって重要な生産年齢人口(15歳~65歳)は大きく減少することになる。第4図は管内人口減少率別に高齢者比率と生産年齢人口減少率(2030年/2000年)をみたものであるが、人口減少率が

第4図 管内推計高齢者比率(65歳以上)と生産年齢人口減少率(2030年/2000年)



資料 第5表に同じ。

大きい区分ほど高齢者比率が高くなり、人口が30%以上の減少となる地域の2030年の高齢者比率は約40%に達する。生産年齢人口減少率も同様であり、人口減少率が30%を超える農協地域管内の生産年齢人口は2000年に比べ46.2%減とほぼ半減することになる。

では、このように大幅な人口減少が予想される地域は、現在の農協の組織基盤において、どのような位置を占めているのであろうか。さらに、769農協地域の組合員数等を予想される人口減少率別に組換え集計した結果が第6表である。

(2) 推計人口減少率別にみた現在の農協組織と地域の社会・経済関連データの分布状況

第6表をみると、農協の組織基盤のうちかなりな部分が今後大幅な人口が予想される農協地域に依拠していることがうかがえる。例えば、人口減少率が20%を超える農協地域の管内人口(2000年)は全体の16.7%に過ぎないが、農協の組合員数では32.9%(2004年度)、店舗では32.6%(同)、貯金高では23.5%(同)、貸付高22.3%(同)を占める。

また、農業産出額をみると、人口減少率が20%を超える農協地域で全体の38.8%(2001年)を占める一方で課税対象所得額(2001年度)をみると13.3%に過ぎない。前記のように、大幅な人口減少が予想される地域の多くが既に人口減少を経験しており(その多くが過疎地域と重なる)、地域の経済活動の停滞等から農協組織及び農業生産のウエイトが相対的に高いことがうかがえる。

このように、既に地域の社会・経済環境の脆弱化が進んでいる地域で、今後さらに人口

第6表 推計人口増減率別にみた現在の組合員数等割合

単位 %

		農協地域数 (769農協 地域区分、 2004年度)	管内人口 (2000年)	農協店舗数 (2004年度)	農業産出額 (2001年)	農協貯金高 (2004年度)	農協貸付高 (2004年度)	農協組合員数 (2004年度)	課税対象 所得額 (2001年度)
推計人口 増減率 (2030年 /2000年)	全国	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		0%～(増加)	13.1	24.8	14.6	12.4	18.9	24.1	13.8
		0～10%	18.3	34.0	26.4	22.9	30.4	29.9	26.7
		10～20%	21.6	24.5	26.5	25.8	27.1	23.7	23.4
		20～30%	22.5	11.4	19.3	22.4	15.2	13.9	20.4
		30%～	24.4	5.4	13.3	16.5	8.4	8.4	12.5
	都府県	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		0%～(増加)	14.6	24.1	14.7	13.9	19.1	24.3	13.4
		0～10%	20.5	35.5	27.2	27.5	31.3	30.9	25.0
		10～20%	23.5	24.9	26.7	26.7	27.4	24.1	26.8
		20～30%	24.1	11.6	19.7	21.0	15.3	14.1	23.7
		30%～	17.4	4.0	11.6	11.0	6.9	6.6	11.1

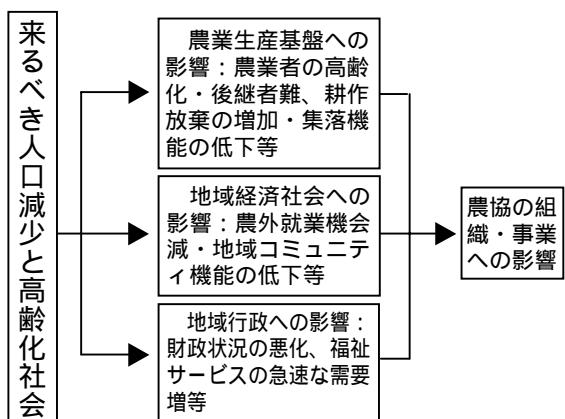
資料 第2表に同じ。

動態の変化が進めばこれら地域に組織基盤の大きな部分を依拠している農協組織に深刻な影響が生じることは間違いない。

(3) 今後の人団動態を見据えた農協組織のあり方について

先にみたとおり、とくに都府県では、農協組織・事業と地域の社会・経済環境とは密接な関連がみられ、人口動態に代表される今後の地域の社会・経済の動向が農協の組織基盤に大きな影響をもたらすことがうかがえた。

第5図 人口動態がもたらす農協の組織・事業への影響経路



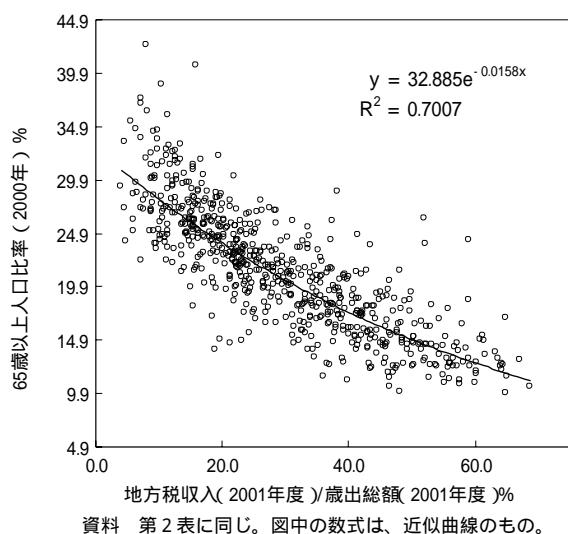
ここで、これまでみたような人口動態の変化が農協の組織・事業に与える経路について整理してみると、それは大きく3つの経路に分けられる(第5図)。

第一に、農業者の高齢化、後継者難等がもたらす農業生産基盤そのもののへの直接の影響、第二に、地域の人口減少、高齢化がもたらす地域の社会・経済環境への影響(例えば、消費需要の減による経済環境の悪化は農外就業機会の減少をもたらす)、そして、第三に、地域の人口減少、高齢化がもたらす地域行政への影響(生産年齢人口の大幅減少に伴う財政基盤の脆弱化や高齢化に伴う福祉サービス需要の急増等)の経路である。

そのため、これから農協の組織のあり方を考える上では、それぞれの経路に沿った農協の組織・事業への影響を個別に考慮する必要があろう。もちろん農協の組織基盤を考える上で、の農業生産基盤をいかに維持していくかが最も重要な課題であることは論をまたないが、見過ごされがちのがの経路である。

これまで行政と農協は多くの場合連携して、地域農業、地域社会の活性化へ取り組んできた。しかしながら、先の第4表で歳出額に占める地方税収入と人口増減率には正の相関がみられたように、今後、人口動態の変化により、人口減少や高齢化が著しく進む農協地域の管内では生産年齢人口の減少による経済活動の停滞等を通じ、行政の財政状況がさらに厳しさをますことになる。このことは、農協組織にとって、地域行政との従来のような連携の維持が非常に難しくなることを意味しよう（第6図）。

第6図 65歳以上比率と地方税収入/歳出総額
(都府県の665農協地域)



つまり、今後財政状況をさらに悪化させるような歳出拡大は期待しにくく、広域行政のなかで、厳しい社会・経済環境を持つ中山間地域が埋没していく可能性も考えられる（実際、筆者が聞き取り調査を行った中山間地域の複数のJAで、行政の広域合併が農業支援体制に与える影響について懸念する声があがっていた）。そういう環境下では、数少ない経済主体として農協に期待される役割は、ます

ます大きくなってくるのではないか。

例えば、地域の基幹産業としての農業を人口減少により担い手が孤立しないよう集落営農体制等多様な担い手の確保で維持し、さらに、地域の人口減少・高齢化に沿った事業展開を行うことで（例えば、高齢者福祉事業等）一般住民も含めた地域定住のための社会生活基盤を維持するといった役割である。ただし、人口動態の変化から地域の社会・経済環境の脆弱化がさらに進むことから、経済事業体としての側面をもつ農協が単独でそれらの役割を担うことは難しいとみられる。漁協・森組・生協等協同組合組織やNPO法人等他の経済事業体との連携など、多様な手段を通じてそれらの実現を図っていくことが現実的であろう。

おわりに

今回みたように、農協組織と地域の社会・経済は密接に結びついており、今後予想される人口動態の大きな変化は農協の組織・事業に大きな影響をもたらすことになる。そして、それは農協組織への依存度が高くかつ農業生産が重要な地位を占めている地域ほど大きくなることが予想される。

農協系統は、地域農業と地域社会を基盤とする組織であり、こうした事態に対応するためには、人口動態が地域農業と地域社会を通じてもたらす組織基盤の変化に対応し、組織・体制の整備と、そのことにより生じる新たな組合員・地域ニーズへの対応を行政や地域の多様な経済主体とともに進めていくことが必要になってこよう。

（内田多喜生）